

【令和7年第4回定例会 総務委員会委員長報告資料】

令和7年12月22日 総務委員長 春 孝明

○「議案第223号 令和7年度川崎市一般会計補正予算」

《主な質疑・答弁等》

* 物価高対応子育て応援手当の支給事務の種別について

現時点で、当該支給事務が法定受託事務又は自治事務のどちらに該当するかは把握していない。

* 応援手当の支給に向けた区役所における取組状況について

区役所において出生届及び児童手当の申請を受け付けた際に、児童手当の情報を活用した上で応援手当の支給を適宜行う予定である。支給漏れが生じないように、所管局及び区役所において適正に対応する必要があると認識している。

* 支給期日の担保について

昨今のベンダー不足により関係業界への影響が生じていることは把握しているが、今回の応援手当の支給に伴うシステム改修によって過度な負担は生じないと認識していることから、2月末の支給に向けて対応予定である。

* 新生児世帯への応援手当の支給時期について

本年9月30日に出生した場合は3月末までに支給できるように調整する余地はあると考えられるが、来年3月末に出生した場合は今年度中に支給することが困難であるため、出生日により支給時期が異なると認識している。

* 産前産後に転居した場合における対象者への支給に関する担保について

転出入先の各自治体のシステムの整備状況の差異等により、応援手当の支給に関する手続が煩雑になる可能性があるが、自治体間で連携した上で対象者に対し早急に支給できるように対応予定である。

* 要配慮者への手当支給に向けた取組について

児童手当の支給に関する情報を適宜活用した上で、DV被害者等の要配慮者へ応援手当を確実に支給できるように取り組む予定である。

* 小児医療費助成制度の拡充時期への影響について

来年9月から実施される小児医療費助成制度の助成対象の拡充時期に影響は生じないと認識している。

* 応援手当の支給における国による全国一律の基準の策定について

応援手当の支給に当たり、児童手当の支給に関する手法及び基準等を一定程度準用可能と認識しているが、全国一律の基準に関して詳細は把握していない。

* 自治体の業務負担の軽減に向けた国への要請について

急遽発生した応援手当の支給事務の履行に係る事務負担の増加に限らず、自治体の財源不足等が生じている状況を踏まえ、必要に応じて国に対して自治体の業務負担の軽減等に関する要請活動を行う予定である。

《意見》

* 区役所で出生届及び児童手当に関する申請を受け付けた際に、併せて応援手当の支給手続を進めた上で支給漏れが生じないように、現場の区役所職員等に対して周

知してほしい。

《 審査結果 》

全会一致原案可決